

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 247

事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
-------	---------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	障がい福祉課		
課長名	上新 康雄	内線	89-300
担当者名	福田 早織	内線	89-304

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020301	障がい者が暮らしやすいまちづくり
施策		障がい者の自立支援の充実
関連施策		

会計	1	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
事業コード	080000	小児慢性特定疾患児対策事業

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画	障がい者基本計画、障がい福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	在宅の小児慢性特定疾患児で、日常生活に支障をきたしている者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	特殊寝台等の日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜及び介護負担の軽減を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	小児慢性特定疾患児(小児慢性特定疾患治療研究事業の対象になっている者で、児童福祉法(小児慢性特定疾患治療研究事業は除く。)及び身体障害者福祉法による施策の対象にならない者)に限る。)に、必要な日常生活用具を給付する。		
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱、長崎県在宅福祉事業補助金実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 申請件数	計画値	1	1	1	2	
		実績値	2	0	3		
	達成度	%	200.0%	0.0%	300.0%		
	②	計画値					
実績値							
成果指標	① 決定件数	計画値	1	1	1		
		実績値	2	0	3		
	達成度	%	200.0%	0.0%	300.0%		
	②	計画値					
実績値							
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	67	0	72	1	100	100	100	0
国庫支出金								
県支出金	33	0	36	1	50	50	50	
地方債								
その他								
一般財源	34	0	36		50	50	50	
② 人件費(千円)	636	76	367	364	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.08	0.01	0.05	0.05	日常生活を容易にするための用具を給付する。	同左	同左	
時間外勤務(時間)	0	0	7	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	703	76	439	365				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	事業開始以降、26年度以外は給付実績がある。平成27年度は3件の給付決定を行った。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
長崎県在宅福祉事業補助金実施要綱で、給付する日常生活用具の種目及び基準額が設定されている。							
長崎県子ども政策局関係補助金交付要綱及び長崎県在宅福祉事業補助金実施要綱で県の補助率が規定されている。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	障害福祉サービス等での申請が主であり、この事業での支給件数としては少ないが、支給対象者は存在するため、現状維持とする。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。